

6月の政治・経済イベント

重要 01 米中の貿易・経済協議の行方

米中間の貿易・経済協議では、中国側が企業経営への政府の関与は中国の政治経済体制の根幹であるとするのに対し、米国側がそれこそが不公正取引を招いているとして、対立が続いています。米国の中国製品への追加関税や中国の大手通信機器メーカーへの輸出禁止措置、中国の報復措置などで世界経済への影響が懸念される中、6月28、29日のG20大阪サミットに合わせて米中首脳会談が行われ、協議が進展するかが注目されます。

重要 02 日本の景気動向と政策対応

日本では足元の景気動向に陰りが見える中、G20サミット、夏の参議院選挙、10月の消費税率引き上げなどの重要イベントを控えて、金融・財政政策による景気下支えを求める声の一部政治家などから出ているようです。今後発表される経済指標が弱いものになれば、政策対応の論議が高まることも考えられます。

重要 03 英国の新首相選出

メイ首相は、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る混乱の責任を取って6月7日に保守党党首から辞任することを表明し、新党首選出時点で首相からも辞任するとしました。保守党は6月10日頃から新党首選出に着手する見通しです。有力候補として強硬離脱派のボリス・ジョンソン前外相の名が挙がっています。与党から多数が離党しない限り、保守党新党首は新首相となります。強硬離脱派の首相が選出されれば、EU離脱を巡り、英国内や対EU交渉でさらなる混乱が生じる可能性があります。

6月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(月)	日本 	法人企業統計(1-3月期)
3日(月)	米国 	ISM製造業景況感指数(5月)
7日(金)	米国 	雇用統計(5月)
7日(金)	英国 	メイ首相、保守党党首辞任
10日(月)	中国 	貿易収支(5月)
12日頃	中国 	マネーサプライ、社会資金調達金額(5月)
14日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資(5月)
19日(水)	米国 	金融政策発表
28日(金)	日本 	鉱工業生産指数、失業率、有効求人倍率、住宅着工件数(5月)
28、29日		G20大阪サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。